

入札説明書（令和 8年10月14日公告分）

電子入札対象案件の取扱い

- 1 本説明書に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名古屋市電子調達システムで行う。ただし、名古屋市電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札ができる。
- 2 紙により入札参加する場合は、本説明書の「10 紙による入札の特例」の取扱いによる。
- 3 入札保証金の納付を要する入札者は、紙により入札書の提出を行うものとする。

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

昭和消防署加圧給水ポンプユニット更新工事

(2) 調達役務の内容等

別添仕様書による。

(3) 履行期間

令和 9年 2月26日まで

(4) 納入場所

別添仕様書による。

(5) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

金 7,100,000円

(6) 入札方法

ア 入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者

を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」又は「機械設備工事」、等級区分「A、B又はC等級」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。
- (7) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達役務と同程度以上の履行実績を有する者であること。

3 契約条項を示す場所及び入札説明書に対する質問

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

(2) 質問の方法、期限及び場所

本入札説明書に対し質問しようとする者（以下「質問者」という。）は、令和 8年10月16日午後 5時00分までに、電子調達システムにより質問を送信すること。ただし、ICカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる理由により入札担当課の承諾を得た場

合に限り、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

なお、この質問書の作成及び提出に係る費用は、質問者の負担とする。

(3) 回答の方法等

令和 8年10月20日午後 5時00分までに電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリ等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別にファクシミリ等にて回答する。

4 入札及び開札

(1) 入札書及び積算内訳書の提出

入札書及び積算内訳書は、電子調達システムにより提出すること。

(2) 入札書及び積算内訳書提出期間

入札公告の日から令和 8年10月26日午前10時00分

(3) 開札日時

令和 8年10月26日午前10時10分

(4) 開札場所

名古屋市消防局総務部総務課

(名古屋市役所本庁舎 1階)

(5) 積算内訳書の確認

ア 積算内訳書の提出がないと認められた者のした入札は無効とする。

イ 必要があると認める場合は、当該積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに、必要な指示をすることがある。

ウ イの指示に従わないとき又は、積算内訳書について適切に積算が行われていないと認めた場合は、その者を落札者とせず、落札決定を行った後であっても、それを取り消すことがある。

エ ウの規定により落札者となるべき者を落札者とせず、又は落札決定を取り消した場合は、当該入札における次順位者（予定価格の制限の範囲内で落札者となるべき者から順に最低の価格をもって入札した者。）に積算内訳書の提出を求め、落札者となるべき者と同様の確認を行い、適切に積算が行われていることを確認した上で、落札決定を行うものとする。

5 入札にあたっての注意事項

(1) 入札書及び積算内訳書の提出は、入札書及び積算内訳書提出締切日時までに完了すること。

(2) いったん提出された入札書及び積算内訳書は、差替え、引替え又は撤回をすることができない。入札書及び積算内訳書の提出は調達情報サービスに掲載する質問回答や仕様書の補足資料等を確認した上で行うこと。

(3) 入札回数は 1回とする。

(4) 開札にあたっては、予定価格の範囲内での最低価格提示者を落札候補者と

するとともに、入札参加者全員の入札者名及び入札金額を電子調達システムにて入札参加者に公表する。

- (5) 本公告に係る入札は、名古屋市最低制限価格取扱要領(20財契第 132号)の対象とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札を行った者であってもその入札価格が同要領第 2条で定める最低制限価格に満たない金額の場合、当該入札を行った者は落札候補者とならない。
- (6) 落札候補者は、以下の書類（以下「確認申請書等」という。）を提出し、資格があると認められた後、初めて落札者となることができる。
 - ア 競争入札参加資格確認申請書（様式 1）
 - イ 履行実績調書（様式 2）

6 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加することができる資格のない者の入札
- (2) 確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せて送信していない入札及び紙入札において記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- (4) 入札事項を記入せず、又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- (5) 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした 2通以上の入札
- (6) 委任状を提出していない代理人のした入札
- (7) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- (8) 電子調達システムによらない入札（10の場合を除く。）
- (9) 入札公告で示した入札書提出締切日時までに本市の使用する電子調達システムサーバに到達しなかった入札及び紙入札においては、入札担当課に到達しなかった入札
- (10) 確認申請書等の提出を求められたにもかかわらずこれを提出しない場合又は資格確認のための指示を受けたにもかかわらず、その指示に応じない場合のその者のした入札
- (11) その他、入札の条件に違反した入札

7 確認申請書等の提出

- (1) 確認申請書等の提出場所及び問合せ先
 - 3(1)に示す場所
- (2) 提出書類
 - ア 競争入札参加資格確認申請書（様式 1）
 - イ 履行実績調書（様式 2）
- (3) 提出部数
 - 1部

(4) 確認申請書等の提出期限

落札候補者は、確認申請書等を落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して原則 2 日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）以内に電子調達システムにより提出（電子調達システムにより難しい場合は、持参又は郵送により提出することができる。）しなければならない。

(5) その他

ア 確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とする。

イ 確認申請書等を、競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しない。

ウ 提出された確認申請書等は、返却しない。

エ 提出された確認申請書等の差替え又は再提出は(4) の提出期限内に限る。

オ 確認申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがある。

8 落札者の決定

7により落札候補者から提出された確認申請書等に基づき、競争入札参加資格の確認を行い、資格があると認められた場合は、その落札候補者を落札者として決定し、電子調達システムにより、落札者の名称を記載した通知を入札者全員に通知する。

また、競争入札参加資格の確認の結果、その落札候補者に資格がないと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、7と同様の手続きにより競争入札参加資格の確認を行う。

9 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知する。

(2) (1) の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して 2 日（名古屋市の休日を除く。）以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができる（様式は問わない。）。

なお、当該書面は3(1)の場所に提出するものとする。

また、当該書面の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(3) (2) の説明を求められたときは、名古屋市消防局長は原則として、(1) の競争入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面で回答を行なうものとする。

10 紙による入札の特例

(1) ICカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる理由により、電子調達システムの利用ができない場合は、

入札書受付締切日時までに「紙による入札参加申込書」（様式 3）を提出し、入札担当課の承諾を得たときに限り、紙による入札により参加できる。

(2) 紙による入札参加申込書

紙による入札書の提出をしようとする者は、「紙による入札参加申込書」（様式 3）を3(1)に示す場所に提出し、入札担当課の承諾を得なければならない。

(3) 入札書の提出

入札者は入札書（様式 4）に必要事項を記入・押印し、封筒に入れて封印し、封筒表面に入札者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、3(1)の場所に持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

ただし、郵送の場合は、二重封筒を用い、入札書の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に入札者の商号又は名称、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載しなければならない。

(4) 入札書提出締切日時

令和 8年10月26日午前10時00分

ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和 8年10月23日午前10時00分

(5) 開札日時

令和 8年10月26日午前10時10分

(6) 開札場所

名古屋市消防局総務部総務課
（名古屋市役所本庁舎 1階）

11 その他

(1) 入札保証金の納付義務

免除

(2) 契約保証金の納付義務

名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(5) 契約書の作成

本件契約は、電子契約又は紙による契約を選択することができる。契約の相手方が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

また、契約書の作成にかかる費用はすべて契約の相手方の負担とする。

電子契約の場合は、当事者が合意の後、電子署名がされた電磁的記録を各自保管する。

紙による契約の場合は、契約書は 2通作成し、各自 1通ずつを保管する。

ただし、契約金額が 200万円以下の場合は、請書によることができるものとする。

(6) 契約金額の支払

ア 契約の相手方は、代金の支払請求については、仕様書に記載のあることのほかは、本市の指示に従い行うものとする。

イ 契約の相手方が口座振替による支払いを希望する場合は、本市の定める手続きにより、事前に口座振替の登録を行わなければならない。

(7) 談合その他の不正行為に係る賠償の予定

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害については、「賠償額の予定」に関する契約条項に基づき損害賠償を請求する。

(8) その他

ア 本説明書に係る調達においては、本説明書において定めるほか、「名古屋市電子調達実施要領」及び「名古屋市競争入札参加者手引」に定めるところによるものとする。

イ 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがある。

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(あて先)

契約事務受任者
名古屋市消防局長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

令和 8年10月14日付けで公告のありました「昭和消防署加圧給水ポンプユニット更新工事」に係る競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと、入札公告に定める競争入札参加資格2(2)から(9) を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 添付書類
履行実績調書（様式 2）
- 2 連絡先
 - (1) 部署
 - (2) 担当者
 - (3) 電話

履行実績調書

令和 年 月 日

(あて先)

契約事務受任者
名古屋市消防局長所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

令和 8年10月14日付けで公告のありました「昭和消防署加圧給水ポンプユニット更新工事」に係る調達役務と同種の履行実績を有しておりますので届け出ます。

記

件 名	
発 注 者	
履 行 年 月 日	
契 約 金 額	
概 要	

(注) 履行実績に係る契約書の写しを添付すること。

紙による入札参加申込書

令和 年 月 日

(あて先) 契約事務受任者
名古屋市消防局長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

名古屋市電子調達システムによる電子入札に下記の理由により参加できないため、紙により入札参加を申し込みます。

記

件名：_____

(電子調達システムで参加ができない理由)

☐ ICカード登録内容変更のため再取得中
☐ ICカードの破損のため再取得中
☐ パソコン等のシステム障害
☐ その他（ ）

該当の□にチェックを入れて必要事項を記入してください。

入 札 書

令和 年 月 日

(あて先)

契約事務受任者
名古屋市消防局長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

名古屋市競争入札参加者手引を承諾の上、下記のとおり入札します。

記

	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金額										

くじ番号

--	--	--

件 名

契約方法（該当の□にチェックを入れてください。）

☐ 電子契約

☐ 書面による契約